

参考資料

1	施策一覧	85
2	取組予定事業一覧 (総事業費 5,000 千円以上事業)	87
3	取組予定事業一覧 (過疎計画掲載事業)	95
4	自治会整備 5 カ年計画取りまとめ表	100
5	数値目標一覧	102

◆◆◆ 第2次総合計画 施策一覧 1 ◆◆◆

1 住みよさを感じるまち

重点施策	分野別施策			
<ol style="list-style-type: none"> 1 省エネルギーや環境意識の醸成と実践 2 道路網の整備改善と歩道の設置による安全な道づくり 3 住民生活に密着した公共交通の確保・維持 4 情報通信ネットワークの構築、管理及び利活用 	1 生活環境 <ol style="list-style-type: none"> 1 環境保全 <ol style="list-style-type: none"> 1 自然環境の保全 2 環境管理対策の推進 3 環境意識の醸成と実践 4 廃棄物処理 5 リサイクルの推進 6 住民モラルの向上 7 景観形成の推進 2 水資源 <ol style="list-style-type: none"> 1 水資源の確保 2 温泉資源の活用 3 省エネルギー <ol style="list-style-type: none"> 1 新エネルギーの導入促進 2 公共施設での省エネルギーによるエコタウン化 3 省エネルギーに向けた住民啓発 	2 生活基盤 <ol style="list-style-type: none"> 1 道路網 <ol style="list-style-type: none"> 1 広域道路の整備促進 2 町道の整備促進 3 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化の促進 4 農道の整備 5 林道の整備 2 上下水道 <ol style="list-style-type: none"> 1 上水道施設の適切な管理運営 2 下水道施設の適切な管理運営 3 地域情報化 <ol style="list-style-type: none"> 1 情報発信の仕組み、情報提供手法の確立、行政手続き関連システムの検討 2 事務効率向上に向けたシステム構築 3 情報通信環境の充実 4 個人情報保護、情報漏えい防止対策 5 環境に配慮した機器選定 	4 住宅・公園・緑地 <ol style="list-style-type: none"> 1 市街地形成の推進 2 町営住宅団地の販売促進 3 集落公園等の整備促進 4 公園化に向けた取り組み 5 地籍調査の推進 	6 防犯・交通安全・消費生活 <ol style="list-style-type: none"> 1 防犯意識の啓発 2 防犯施設の整備 3 交通安全施設の整備 4 交通事故防止及び交通安全意識の啓発 5 消費生活相談業務の充実 6 消費者問題の情報提供及び啓発
		5 消防・防災 <ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員の資質向上と活性化 2 消防体制、消防施設の整備充実 3 防災対策の充実、防災意識の高揚 4 自主防災組織活動 5 治山・治水事業 	7 公共交通 <ol style="list-style-type: none"> 1 公共交通の確保・維持 	

2 地域産業を育むまち

重点施策	分野別施策		
<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な農業生産体制の確立 2 和牛ブランド化の推進 3 豊かな食の魅力づくり 4 森林資源の活用と保全の推進 5 地場産業の育成・支援 6 特産品開発の推進 7 観光メニュー開発による着地型観光の推進 8 広域観光の推進 9 起業・創業・経営支援の充実 10 圏域における企業誘致による雇用の場の確保 	1 農林業 <ol style="list-style-type: none"> 1 農業 <ol style="list-style-type: none"> 1 農業支援体制の強化 2 農業生産基盤の整備 3 多様な担い手の育成・確保 4 循環型農業システムの推進 5 中山間地域等の振興 2 農地 <ol style="list-style-type: none"> 1 農地の荒廃対策 2 農地の有効活用の促進 	3 畜産 <ol style="list-style-type: none"> 1 和牛ブランドの確立 2 和牛生産基盤の整備 3 自給飼料生産体制の強化 	4 林業 <ol style="list-style-type: none"> 1 森林資源の活用推進 2 森林生産基盤の整備 3 森林保全の強化・推進
		2 商工観光 <ol style="list-style-type: none"> 1 観光 <ol style="list-style-type: none"> 1 観光振興体制の充実 2 観光施設・観光資源の活用 3 リゾートエリアの再整備 4 観光客受入態勢の整備 5 観光情報提供機能の充実 2 商業 <ol style="list-style-type: none"> 1 商工団体の支援 2 商業サービスの開発支援 3 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援 4 小規模事業者の経営支援 	3 工業 <ol style="list-style-type: none"> 1 既存企業との連携強化 2 起業・創業・競争力強化・特産品開発の支援 3 企業誘致活動の促進 4 企業立地に向けた支援 5 小規模事業者の経営支援

◆◆◆ 第2次総合計画 施策一覧2 ◆◆◆

3 ”子どもの元気”と豊かな心が育つまち

重点施策
1 住むよこびや愛着を育むための取組み
2 確かな学力と人間力の育成
3 学校施設や教育環境の充実
4 学び続ける環境づくり
5 スポーツや運動を通じての心と体の健康づくり
6 多様な芸術文化を通じた体験・交流の推進
7 安心して子どもを生み育てられる環境の整備

分野別施策																						
<p>1 教育・人権・文化</p> <p>1 学校教育</p> <table border="1"> <tr><td>1 学校教育の充実</td></tr> <tr><td>2 学校教育環境の整備</td></tr> <tr><td>3 家庭・地域・学校の連携の推進</td></tr> <tr><td>4 給食センターの安定した運営基盤の整備</td></tr> <tr><td>5 安心・安全な給食の推進</td></tr> </table> <p>2 生涯学習・生涯スポーツ</p> <table border="1"> <tr><td>1 生涯学習の推進</td></tr> <tr><td>2 生涯学習施設環境整備</td></tr> <tr><td>3 生涯スポーツの推進</td></tr> <tr><td>4 生涯スポーツ施設環境整備</td></tr> </table> <p>3 青少年育成</p> <table border="1"> <tr><td>1 青少年の健全育成</td></tr> <tr><td>2 家庭教育の支援</td></tr> </table> <p>4 人権</p> <table border="1"> <tr><td>1 あらゆる人権尊重のまちづくり</td></tr> <tr><td>2 男女共同参画推進計画に基づく事業の推進</td></tr> </table> <p>5 芸術文化</p> <table border="1"> <tr><td>1 文化財・史跡の保存と活用</td></tr> <tr><td>2 地域文化の振興</td></tr> <tr><td>3 写真芸術文化の振興</td></tr> </table>	1 学校教育の充実	2 学校教育環境の整備	3 家庭・地域・学校の連携の推進	4 給食センターの安定した運営基盤の整備	5 安心・安全な給食の推進	1 生涯学習の推進	2 生涯学習施設環境整備	3 生涯スポーツの推進	4 生涯スポーツ施設環境整備	1 青少年の健全育成	2 家庭教育の支援	1 あらゆる人権尊重のまちづくり	2 男女共同参画推進計画に基づく事業の推進	1 文化財・史跡の保存と活用	2 地域文化の振興	3 写真芸術文化の振興	<p>2 子育て</p> <p>1 子ども・子育て支援</p> <table border="1"> <tr><td>1 幼児教育・保育サービスの充実</td></tr> <tr><td>2 地域での子育て支援の充実</td></tr> <tr><td>3 子育て家庭への支援の充実</td></tr> <tr><td>4 子育てと仕事の両立支援</td></tr> <tr><td>5 母子保健対策の推進</td></tr> </table>	1 幼児教育・保育サービスの充実	2 地域での子育て支援の充実	3 子育て家庭への支援の充実	4 子育てと仕事の両立支援	5 母子保健対策の推進
1 学校教育の充実																						
2 学校教育環境の整備																						
3 家庭・地域・学校の連携の推進																						
4 給食センターの安定した運営基盤の整備																						
5 安心・安全な給食の推進																						
1 生涯学習の推進																						
2 生涯学習施設環境整備																						
3 生涯スポーツの推進																						
4 生涯スポーツ施設環境整備																						
1 青少年の健全育成																						
2 家庭教育の支援																						
1 あらゆる人権尊重のまちづくり																						
2 男女共同参画推進計画に基づく事業の推進																						
1 文化財・史跡の保存と活用																						
2 地域文化の振興																						
3 写真芸術文化の振興																						
1 幼児教育・保育サービスの充実																						
2 地域での子育て支援の充実																						
3 子育て家庭への支援の充実																						
4 子育てと仕事の両立支援																						
5 母子保健対策の推進																						

4 健康で安心して暮らせるまち

重点施策
1 地域包括ケアシステムの構築
2 安心して生活できる環境づくり
3 福祉活動の住民参加
4 元気に暮らせる心と体の健康づくり
5 地域で支えあう仕組みづくり

分野別施策																		
<p>1 保健・医療</p> <p>1 健康づくり</p> <table border="1"> <tr><td>1 住民参画による健康づくり、健康増進事業の推進</td></tr> <tr><td>2 歯科保健対策の推進</td></tr> <tr><td>3 精神保健対策の推進</td></tr> </table> <p>2 医療・保険</p> <table border="1"> <tr><td>1 保健福祉医療の連携</td></tr> <tr><td>2 救急医療への対応強化</td></tr> <tr><td>3 医療費の適正化・医療費助成の充実</td></tr> <tr><td>4 保険税徴収率の向上</td></tr> </table>	1 住民参画による健康づくり、健康増進事業の推進	2 歯科保健対策の推進	3 精神保健対策の推進	1 保健福祉医療の連携	2 救急医療への対応強化	3 医療費の適正化・医療費助成の充実	4 保険税徴収率の向上	<p>2 福祉</p> <p>1 地域福祉</p> <table border="1"> <tr><td>1 地域福祉活動の推進</td></tr> <tr><td>2 地域における支援体制の充実</td></tr> <tr><td>3 福祉の拠点づくりの推進</td></tr> </table> <p>2 介護・高齢者福祉</p> <table border="1"> <tr><td>1 介護予防事業の推進</td></tr> <tr><td>2 高齢者の生きがいづくり</td></tr> <tr><td>3 高齢者福祉サービスの充実</td></tr> <tr><td>4 高齢者生活支援サービスの充実</td></tr> </table> <p>3 障がい者福祉</p> <table border="1"> <tr><td>1 障がい者の社会参加の促進</td></tr> <tr><td>2 障がい者の地域生活支援</td></tr> <tr><td>3 障がい者の権利擁護の推進</td></tr> </table>	1 地域福祉活動の推進	2 地域における支援体制の充実	3 福祉の拠点づくりの推進	1 介護予防事業の推進	2 高齢者の生きがいづくり	3 高齢者福祉サービスの充実	4 高齢者生活支援サービスの充実	1 障がい者の社会参加の促進	2 障がい者の地域生活支援	3 障がい者の権利擁護の推進
1 住民参画による健康づくり、健康増進事業の推進																		
2 歯科保健対策の推進																		
3 精神保健対策の推進																		
1 保健福祉医療の連携																		
2 救急医療への対応強化																		
3 医療費の適正化・医療費助成の充実																		
4 保険税徴収率の向上																		
1 地域福祉活動の推進																		
2 地域における支援体制の充実																		
3 福祉の拠点づくりの推進																		
1 介護予防事業の推進																		
2 高齢者の生きがいづくり																		
3 高齢者福祉サービスの充実																		
4 高齢者生活支援サービスの充実																		
1 障がい者の社会参加の促進																		
2 障がい者の地域生活支援																		
3 障がい者の権利擁護の推進																		

5 住民と行政による協働のまち

重点施策
1 住民参画の醸成
2 地域活動拠点の機能強化
3 ボランティア育成
4 情報公開の推進
5 公共施設の有効活用
6 住民・地域・学校間交流の促進

分野別施策																			
<p>1 コミュニティ</p> <p>1 協働のまちづくり</p> <table border="1"> <tr><td>1 行政情報の提供</td></tr> <tr><td>2 住民参画の促進</td></tr> <tr><td>3 まちづくり団体の支援</td></tr> </table> <p>2 集落活動</p> <table border="1"> <tr><td>1 コミュニティ環境の整備</td></tr> <tr><td>2 住民活動・集落活動の活発化</td></tr> <tr><td>3 集落との連携</td></tr> </table> <p>3 交流・定住</p> <table border="1"> <tr><td>1 地域間交流の推進</td></tr> <tr><td>2 国際交流・国内交流の推進</td></tr> <tr><td>3 国際性豊かな人づくりの推進</td></tr> <tr><td>4 定住・移住</td></tr> </table>	1 行政情報の提供	2 住民参画の促進	3 まちづくり団体の支援	1 コミュニティ環境の整備	2 住民活動・集落活動の活発化	3 集落との連携	1 地域間交流の推進	2 国際交流・国内交流の推進	3 国際性豊かな人づくりの推進	4 定住・移住	<p>2 行財政</p> <p>1 行政運営</p> <table border="1"> <tr><td>1 柔軟で効率的な行政の確立</td></tr> <tr><td>2 職員資質の向上</td></tr> <tr><td>3 公共施設の機能向上・活用等</td></tr> </table> <p>2 財政運営</p> <table border="1"> <tr><td>1 将来負担の軽減</td></tr> <tr><td>2 コスト意識や経営感覚を取り入れた財政運営</td></tr> <tr><td>3 財源の確保</td></tr> <tr><td>4 財政状況の情報公開</td></tr> </table> <p>3 広域行政</p> <table border="1"> <tr><td>1 広域行政の推進</td></tr> </table>	1 柔軟で効率的な行政の確立	2 職員資質の向上	3 公共施設の機能向上・活用等	1 将来負担の軽減	2 コスト意識や経営感覚を取り入れた財政運営	3 財源の確保	4 財政状況の情報公開	1 広域行政の推進
1 行政情報の提供																			
2 住民参画の促進																			
3 まちづくり団体の支援																			
1 コミュニティ環境の整備																			
2 住民活動・集落活動の活発化																			
3 集落との連携																			
1 地域間交流の推進																			
2 国際交流・国内交流の推進																			
3 国際性豊かな人づくりの推進																			
4 定住・移住																			
1 柔軟で効率的な行政の確立																			
2 職員資質の向上																			
3 公共施設の機能向上・活用等																			
1 将来負担の軽減																			
2 コスト意識や経営感覚を取り入れた財政運営																			
3 財源の確保																			
4 財政状況の情報公開																			
1 広域行政の推進																			

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	事業の分野	分類	事業部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
1	震災に強いまちづくり促進事業(住宅耐震診断等補助金)	1	伯耆町耐震改修促進計画	消防・防災	継続	総務課	補助金の交付 住宅耐震診断 3件 住宅耐震設計 3件 住宅耐震改修 3件	平成28年度以降も引き続き耐震改修促進計画が継続される見込みのため、町としても更なる耐震改修促進のため事業を実施する。	28-32	20,265
2	がけ地近接危険住宅移転事業	1		消防・防災	継続	総務課	レッド区域内住宅の移転費用助成(補助金の交付) 利子補給による補助 5件(年1件)	平成26年度に県による土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定が終了したため、区域内から移転する場合の利子補給を行う。	28-32	15,720
3	町を明るくする事業(長寿命照明器具による街灯の新設、更新事業)	1		省エネルギー	継続	総務課	事業実施予定(年間) 新設:5基 更新:20基	LEDの新設について一定上の成果が出ているが、更にLED化を進めるため、継続して事業を行う。 新規は1/2(上限:20,000円)、更新は1/2(上限15,000円)として実施する。	28-32	20,000
4	消防施設整備事業	1		消防・防災	継続	総務課	集落で行う消防施設整備に対して、補助を行い集落での消防能力の維持強化を図る。	消防施設の維持管理及び強化を図り、火災による被害の減少を図る。	28-32	12,500
5	自主防災組織育成事業	1		消防・防災	継続	総務課	集落で整備を行う防災資機材への補助を行い、集落の自主防災力の向上を図る。	自主防災力向上のため、防災資機材購入の補助を行う。	28-32	5,000
6	地図地籍資料収集・電算化事業	1		地域情報化	継続	環境整備室	公図 電子化 地籍調査が当面実施されない範囲 日光地区・二部地区の一部 約27,000筆 ほ場整備区域はH28までで完了(町内全域) 丈量図 電子化 町内全域 約3,000筆	・中長期の地籍調査事業計画の策定に使用する。 ・地籍調査事業の成果と切図の関係の適正化・電子化を実施する。 ・切図検索時間短縮による住民サービス向上と丈量図の数値化により各種事務向上を図る。	28-31	19,500
7	急傾斜地崩壊防止事業(上細見南地区)	1		道路網	継続	環境整備室	ワイヤネット 待受擁壁	※H24～負担金 (全体計画額:350,000千円 負担率:5%)	28-32	15,006
8	道路ストック点検事業	1		道路網	継続	環境整備室	道路路面性状調査 トンネル点検(大倉隧道) 法面点検(4ヶ所) 道路附属物点検	町道における通行者被害についての調査	28-32	50,000
9	地籍調査事業	1	国土調査事業長期計画	環境保全	継続	環境整備室	事業内容 現地立会、図根三角点測量 境界測量、地籍図作成等 調査面積(立会開始～完了予定) 小野 1.89km ² (～H28) 大江～吉定 1.02km ² (～H28) 小野～小町 1.35km ² (～H29) 清原～上野 2.31km ² (～H29) 金廻～岸本0.87km ² (H28～29) 金屋谷～岩立2.80km ² (H29～) 岸本～遠藤 1.50km ² (H30～) 大寺～岩屋谷 5.00km ² (事前調査) 溝口～根雨原 10.00km ² (事前調査) 二部・三部・船福 15.00km ² (事前調査)	「地籍」を確定することにより、住民財産の保全、土地の有効活用を目的とする。 下記地区については、事業の進捗に合わせて計画的に事前調査を実施し、調査図の整備・電子化を図ることで、事業の円滑な執行と公図の管理の適正化を図る。 ・大幡地区 (岸本～遠藤、ニュータウン) ・幡郷地区 (大寺～殿河内・こしき・小町・坂長～岩屋谷) ・溝口地区 (溝口～根雨原・長山～大倉) ・二部地区の一部 (二部・三部・船福)	28-32	443,000
10	町道岸本大原線歩道整備事業	1		道路網	新規	環境整備室	歩道(路肩)整備 L=2,900m	歩道の整備による歩行者及び通行自転車等の安全確保	28-30	120,000
11	町道清山1号線道路改良事業	1		道路網	新規	環境整備室	道路改良 L=100m	視距改良及び線形改良	28	32,000

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
12	町道殿河内1号線道路改良事業	1		道路網	新規	環境整備室	道路改良 L=100m	交差点改良	28	35,000
13	町道真野藍野線道路改良事業	1		道路網	新規	環境整備室	道路改良 L=150m	視距改良	28-30	51,000
14	農業集落排水長寿命化事業	1		上下水道	継続	上下水道室	8処理区	町内8処理区の老朽化した施設の再整備を行う。 H25年 更新及び機能強化検討	29-32	16,000
15	公共下水道長寿命化計画策定事業	1		上下水道	継続	上下水道室	2処理区	町内2処理区の老朽化した施設の修繕計画を策定する。	32	10,000
16	公共下水道長寿命化事業	1		上下水道	継続	上下水道室	2処理区	町内2処理区の老朽化した施設の再整備を行う。	28-31	243,500
17	簡易水道統合事業	1		上下水道	新規	上下水道室	小林地区と藍野ペンション地区の簡易水道統合整備事業 取水施設 1施設、配水池 1池、浄水場1施設、連絡管L=1,120m、電気計装設備1式	地元管理である小林地区水道を平成28年度から町管理とし、小林地区に水道施設を増強整備するとともに、藍野ペンション地区と統合、連絡管を整備し、ペンション営業水量ピーク時における配水能力不足懸念の解消を図る。	28	135,000
18	小規模集合排水統合事業	1		上下水道	新規	上下水道室	小林処理区と藍野ペンション処理区の小規模集合排水施設統合事業 下水管接続工 L=670m 既処理場撤去 1式	小林処理場を廃止し、藍野ペンション処理区と統合することにより、維持管理費、施設修繕費の削減を図る。	28	29,872
19	上水道施設改良事業(老朽管更新)	1		上下水道	継続	上下水道室	水道事業の適正な管理、運営を図るため、老朽管(石綿管)の更新をおこなう。	施工が容易で安価な石綿管は、S50年前半頃まで主たる水道管として利用されてきたが、耐久性に乏しく、破損による漏水が相次ぎ、維持管理に苦慮してきた。伯耆町内では、平成5年度以降下水道整備が着工となり、水道管も併せて更新されてきたが、主に下水道管の布設外のルートで石綿管が約6.8km残ったままとなっている。今後、安心安全な飲料水供給のためには、これら石綿管の更新が急務となる。 平成25年度 石綿管改良計画策定業務委託 平成26年度～平成31年度 実施設計および改良工事	28-31	195,174
20	マイナンバー事業	1		地域情報化	継続	町づくり推進	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に対応する機器整備等	法律の施行に対応する必要がある。改修に関する仕様が国から示されていないため、事業費、負担割合ともに現段階では未定。	28	9,313
21	ナラ枯れ対策事業	2		農業	継続	農林室	ナラ枯れ被害の拡大防止を図るため、被害調査及び被害監視を行い、被害が確認された場合は被害木の駆除を実施し、被害拡大の防止を図る。 ※H25年度伯耆町内で確認された箇所: 榑水高原地区・長山地区	被害面積が拡大しており、被害調査・被害防止策を継続的に図っていく必要がある。 実施区域: 大山山麓一帯(大内・丸山・小林・岩立など)	28-32	20,000
22	有害鳥獣駆除事業	2		農業	継続	農林室	イノシシの捕獲奨励金の交付・捕獲作業の委託・集落等への侵入防止策の補助	イノシシの個体数が急増しており、鳥獣被害が増加している。そのため、各集落等で侵入防止柵等により対策を行い、さらに出没するイノシシを捕獲し、個体数の減少を図ることが必要。	28-32	50,000

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業分類	当事業部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
23	青年就農給付金事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	就農初期に係る運転資金、機械・施設整備費等に活用できる使途を限定しない交付金を交付。 対象者:認定新規就農者 交付額:年1,500千円/人	就農初期における生産基盤の不安定な新規就農者の経営安定を早期に図る。	28-32	37,500
24	担い手農業者機械導入支援事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	認定農業者等の担い手の現有機械の更新を促し、経営体の経費削減や作業効率向上を実現させ、農業経営の発展に資する。 補助率:1/10	認定農業者等の担い手が整備する現有機械の更新については、国・県等の支援策がなく、高性能機械への更新ができず、規模拡大・経営安定への影響が大きい。	28-32	10,000
25	大滝放牧場管理事業	2	総合戦略	畜産	継続	農林室	大滝放牧場の放牧牛の育成管理、草地管理、施設管理	和牛繁殖経営への若い参入者や規模拡大を希望する農家もあるが、畜舎整備や労力の負担が大きい。この事業により、農家の省力化・コスト低減を図り、さらに足腰の強い繁殖雌牛の育成を図る。	28-32	7,000
26	和牛増頭対策推進事業	2	総合戦略	畜産	継続	農林室	特定の要件を満たす繁殖雌牛の導入を支援することにより、新規参入や規模拡大を推進し、和牛繁殖経営の基盤強化を図る。 補助率:2/3(県1/2 町1/6)	鳥取県が産出した優秀な種雄牛のおかげで、子牛市場は高値で安定しているが、その反面、和牛繁殖経営への新規参入や規模拡大に多額の経費が必要になっている。	28-32	40,000
27	伯耆町オレイン55出荷支援事業	2	総合戦略	畜産	継続	農林室	鳥取県が推進する鳥取和牛オレイン55を継続して出荷し、和牛農家の経営安定と伯耆町の和牛の産地化を推進する。 ・補助単価 50,000円/頭 ・年間24頭を計画	鳥取県が推進する鳥取和牛オレイン55(和牛のうまみ成分の基準値を超えるもの)は、高値で販売されているが、飼料の高騰など継続してこうした高品質和牛を出荷するためには、農家の経費負担が大きい。	28-32	6,000
28	堆肥センター管理事業	2		農業	継続	農林室	伯耆町堆肥センターの維持管理運営 ・指定管理 ・施設維持管理	耕畜連携の推進	28-32	10,500
29	担い手規模拡大促進事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	認定農業者が一定の要件を満たす利用権設定により規模拡大を図った場合に助成する。 助成単価:8,000円/10アール	担い手への農地の集積促進及び耕作放棄地の抑制	28-32	20,000
30	中山間地域等直接支払交付金事業	2		農業	継続	農林室	中山間地域等の国土保全・水源涵養等の多面的機能を確保するため、その地域の水田の良好な管理を図る。 ・集落協定 52集落 ・個別協定 2協定 ・協定面積 651ha	中山間地域等の国土保全・水源涵養等の多面的機能を確保するため、その地域の水田の良好な管理を推進。	28-32	504,000
31	土地改良補助事業	2		農業	継続	農林室	自治会・団体等が実施する農道・かんがい排水施設の施設整備支援 補助率:農道50%以内 かんがい排水施設45%	土地改良施設の集団的かつ継続的な保全管理を行い、地域の農業生産基盤の確保を図る必要がある。	28-32	28,000
32	しっかり守る農林基盤交付金事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	町が実施する大規模な農業生産基盤整備の支援 補助率:県1/2 分担金1/2 町1/2	大規模な農業生産基盤の保全・機能向上を図る必要がある。	28-32	100,000
33	多面的機能支払交付金事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	集落等の組織で実施する農業用施設の共同管理や同施設の機能向上を図る取り組みを支援する。 実施組織:38組織	地域の農業生産基盤の保全を図るためには、各集落等の農業用施設維持管理の集団的な取り組みを継続的に実施していく必要がある。	28-32	220,000
34	農業基盤補助事業	2	総合戦略	農業	継続	農林室	農林漁業資金等を等を借り入れている各ほ場整備組合の償還金の補助を行う。 補助率:1/4	農家負担の軽減を図る。	28-32	9,200
35	松くい虫防除事業	2		林業	継続	農林室	薬剤による空中散布や被害木伐倒による駆除を行う	県が指定する高度公益機能松林及び町の地区保全松林の維持を図る必要がある。	28-32	90,000
36	町林道維持事業	2		林業	継続	農林室	町管理林道の管理(除草作業等)	町が管理すべき林道の管理	28-32	6,000

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
37	森林整備地域活動支援交付金事業	2		林業	継続	農林室	集落等で森林施業の基となる「森林経営計画」の樹立を推進する。 この事業では、集落の委託を受けて「森林経営計画」を樹立する森林組合・造林公社への支援を行う。	木材市場の恒常的な低迷と森林所有者の不在などで森林が放置され、森林の荒廃が進行している。国土保全の観点からも森林施業を推進し、適正な森林環境を維持する必要がある。	28-32	20,000
38	大山ガーデンプレイス施設整備事業	2		観光	継続	商工観光課	屋根・外壁修繕 H28,30 テニスコート修繕 H29	施設設備の老朽化により修繕が必要。	28～30	24,786
39	文化観光情報発信事業	2	総合戦略	観光	新規	商工観光課	国内はもとより海外からの観光客にもスマートフォンやタブレットで観光地や文化施設の情報を提供し、インバンド対応を行う。観光ARアプリを制作する。	平成27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し実施した事業を継続するため、情報の更新が必要となる。	28-32	5,681
40	観光地魅力づくり事業	2		観光	新規	商工観光課	榊水高原公衆トイレ新設	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図るため、国が「国立公園満喫プロジェクト」を大山隠岐でも進めている。そのため、榊水高原においても、インバウンド対応、来訪者の満足度の向上を図るため、公衆トイレの整備を行う。	29	28,067
41	町内遺跡発掘調査事業	3		芸術文化	継続	生涯学習室	開発が予定される場所を試掘調査し、遺跡の範囲及び性格の確認を行い、開発との調整を図る。	毎年、緊急の試掘調査が入るため、文化財保護事務事業に影響が出てしまう。また、埋蔵文化財が増える一方で、整理保管作業の人員及び場所の確保が課題である。	28-32	13,024
42	福島地区砂防堰堤建設工事文化財調査事業	3		芸術文化	継続	生涯学習室	平成26年度に実施した試掘調査に基づき、本調査を実施する。	多くの埋蔵文化財を発掘することが想定されるため、その保管方法等検討が必要。	28～30	17,618
43	学校支援地域本部事業	3	総合戦略	学校教育	継続	生涯学習室	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 各学校に学校支援コーディネーター及びそれらを統括する統括コーディネーターを配置し、学校と地域との連携を図る。 また、経済的理由や家庭の事情により、学習が遅れがちな中学生を対象に伯耆未来塾を開催し、学習習慣の確立や基礎学力の定着を目指す。		28-32	27,762
44	放課後子ども教室事業	3	総合戦略	学校教育	継続	生涯学習室	放課後の子どもが、安心・安全に過ごし、多様な体験・活動に取り組み、多くの友達や異年齢の子ども、地域の大人たちと関わる場づくりとして放課後子ども教室を実施する。		28-32	7,656
45	文化財保護	3		芸術文化	継続	生涯学習室	町内の指定文化財等の維持管理を行う。 国指定文化財 1件 県指定文化財 1件 町指定文化財 12件		28-32	9,513
46	鬼の館運営事業	3		芸術文化	継続	生涯学習室	本町の文化交流拠点施設として、文化に直接触れる機会を提供し、町内サークル等の発表の場としての利用及び施設の管理を行う。	平成7年度開館のため、施設・設備の老朽化により、修繕・更新等が必要。 また、ホール天井が吊り天井であるため、耐震対策が必要。	28-32	50,064
47	住宅管理事業	3		人権	継続	人権政策室	町営住宅を適切に管理し、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図る。	昭和52年、55年の建設された住宅であり、老朽化が著しいため、随時改修が必要。	28-32	6,254

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	当事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
48	人権教育推進事業	3		人権	継続	人権政策室	同和問題を始めた一般的な人権課題及び個別具体的な人権課題の学習・啓発を推進するため、人権教育推進員を配置し、各種事業を実施する。	備考:町民の生活実態に現れる人権課題の解決を目的として、住民学習を計画・運営を行うため、人権教育推進員を設置する。明るいまちづくり懇談会、人権啓発講座「ひまわりセミナー」企画、準備、助言及び、各団体への講師として指導助言を行う。	28-32	15,280
49	人権教育・啓発推進協議会運営事業	3		人権	継続	人権政策室	同和問題を始めた人権問題の早期解決を図るため、伯耆町人権教育・啓発推進協議会を運営し、積極的な活動の推進を図る。	備考:各種研修会等の実施や参加により、人権意識の高揚に努める。	28-32	8,857
50	隣保館管理運営事業	3		人権	継続	文化センター	地域住民の自立意識の高揚と社会的自覚の促進の充実を図り、国民的課題としての同和問題の速やかな解決に資する。また、伯耆町の人権教育・啓発の拠点施設としての役割と、第二種社会福祉事業の拠点として地域住民の福祉と交流の場としての隣保館の管理運営を行う。		28-32	37,223
51	スクールソーシャルワーカー活用事業	3	総合戦略	学校教育	継続	総務学事室	児童生徒の不登校や問題行動等の背景には、家庭環境や家族個々が抱える個別の課題が絡み合っている。そのため、SSWを配置し、学校と連携し未然防止を図るとともに、各学校のケース会議や要保護児童対策地域協議会などに参加し、関係調整等の役割を行う。		28-32	30,245
52	特別教育支援員配置事業	3	総合戦略	学校教育	継続	総務学事室	小中学校において教育上特別の支援を要する児童生徒が在籍する通常学級ならびに、特別支援学級のうち、日常的に介助を要する児童生徒が在籍する学級に介助員として学習支援員を配置するもの。		28-32	78,173
53	コミュニティスクール推進事業	3	総合戦略	学校教育	継続	総務学事室	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条にあるコミュニティスクール(学校運営協議会制度)の活用を推進するため、保護者や地域住民との合議制による学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、よりよい教育の実現を目指すもの。		28-32	9,544
54	教育支援センター推進事業	3	総合戦略	学校教育	継続	総務学事室	伯耆町教育支援センター(えがお)は、主に不登校傾向にある児童生徒への学習支援や生活指導を行う。また不登校やいじめ、友人関係などで悩みを抱える児童生徒・保護者の相談を受け、不登校・問題行動等の未然防止を図ることを目的として設置する。		28-32	7,455
55	外国青年招致事業	3		学校教育	継続	総務学事室	英語圏から外国青年を招致した外国語指導助手(ALT)として各中学校に配置することで、国際理解・語学教育の充実を図るもの。また外国語活動の時間の充実に向けて、町内全小学校にALTを派遣し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる学習を展開する。		28-32	47,952
56	小中一貫学力・人間力定着促進事業	3		学校教育	新規	総務学事室	現行の「確かな学力定着促進事業」と「小中一貫・地域共有推進事業」を統合し、児童・生徒が抱える学力課題を確実に解消し、学力向上につなげるために小中学校間で課題を共有し、小中が一貫した授業改革により教師力の力量を高めることで、学びの質向上を推進するもの。		28-32	10,080

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	当事業部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
57	校務支援システム事業(ICT共同化)	3		学校教育	新規	総務学事室	鳥取県自治体ICT共同化推進協会による校務支援システムの共同調達及び運用による校務処理の負担軽減、情報の共有・活用による教育の質の向上を図る。	費用対効果、情報セキュリティ、5年後の契約更新	29-32	11,326
58	学校パソコン更新	3		学校教育	新規	総務学事室	経年劣化に伴う機器更新。 ・教職員用パソコン(平成29年)とコンピュータ教室の児童生徒用パソコン(平成30年)更新	Windows7延長サポート終了:2020年1月14日	28,30	45,500
59	八郷小学校空調設備改修事業	3		学校教育	新規	総務学事室	空調設備改修	近年の異常気象に対応した教育環境の整備ができていない。	28	21,914
60	伯耆町岸本体育館大規模改修事業	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	平成26年度に実施した岸本体育館の耐震診断の結果、耐震補強は不要となった。しかし、昭和56年度に建設し、築後34年が経過した岸本体育館は雨漏り等の経年劣化が各所に生じており、長寿命化に向けた大規模な施設改修を行う。 ※平成27年度に実施設計	施工期間は、準備工を含めて5ヶ月程度が想定される。その間は施設利用ができなくなるため、利用団体へ周知し、他の社会体育施設への利用調整が必要となる。 財源:合併特例債(95%)	28	134,730
61	海洋センター施設改修	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	海洋センターは建設後20年が経過し、経年劣化等により施設の不備(雨漏り、壁面の亀裂等)があるため修繕を行う。また、海洋センターは避難所指定となっており、より機能を向上させるための設備の設置を行う。 ①屋根及び外壁塗装 34,800千円 ②太陽光発電システム設備設置 4,600千円 計 39,400千円×1.08=42,552千円 丸め 42,600千円	※補助事業の可能性あり B&G財団修繕助成申請中(補助率は税抜工事価格に対して70%) 起債:合併特例債(95%)	28	134,730
62	総合公園遊具等改修	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	総合スポーツ公園ちびっ子広場は建設後約20年が経過している。コンビネーション遊具等、殆どの遊具が木製であり、腐食による破損修理を随時行っている状況である。利用率も高いことから、安全面を考慮し、腐食しにくい材質の遊具に再整備する。併せて、低年齢層から高齢層までの幅広い年代が利用可能となるよう機能向上も図る。(ユニバーサルデザイン化)	起債:合併特例債(95%)	28	14,123
63	多目的グラウンドナイター設備設置事業	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	総合スポーツ公園多目的グラウンドにナイター設備を整備する。	町内に野球場も含めてナイター設備が4か所あり、ともに老朽化し修繕が必要な状態となっている。総合スポーツ公園の多目的グラウンドにナイター設備を整備することにより一元化を行い、効率的な運用を図る。	30	40,000
64	岸本町民グラウンドナイター設備撤去事業	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	町内のナイター設備の一元化のため、岸本町民グラウンドの照明設備を撤去する。	町内に野球場も含めてナイター設備が4か所あり、ともに老朽化し修繕が必要な状態となっている。総合スポーツ公園の多目的グラウンドにナイター設備を整備することにより一元化を行い、効率的な運用を図る。	31	5,000
65	溝口多目的グラウンドナイター設備撤去事業	3		生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	町内のナイター設備の一元化のため、溝口多目的グラウンドの照明設備を撤去する。	町内に野球場も含めてナイター設備が4か所あり、ともに老朽化し修繕が必要な状態となっている。総合スポーツ公園の多目的グラウンドにナイター設備を整備することにより一元化を行い、効率的な運用を図る。	32	5,000

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	当事業部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
66	写真美術館修繕事業	3		芸術文化	継続	美術館	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外照明器具更新(H28) ・収蔵庫エアコンセンサー更新(H28) ・空調機送風機オーバーホール他(H29) ・展示室照明器具更新(H30) ・その他修繕(H28～32) 	平成23年度に空調機の更新を、平成27年度に外壁の改修を行い、大きな改修は当面必要としないが、開館から20年を経過しているため、電気器具等の不具合が発生することも想定される。 そのため、計画的な更新を進めることにより、来館者に快適な観覧環境を提供する。	28-32	13,912
67	フジフィルム フォトコレクション等企画展の導入	3		芸術文化	新規	美術館	開館から20年が経過し、「写真」を軸に、展覧会を行い、写真文化の向上を図る。	写真美術館の魅力を高める。	29	10,000
68	小規模保育事業	3	総合戦略	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	未満児(0歳～2歳)を対象に小規模保育事業を実施する。 ＜対象年齢＞0歳～2歳児 ＜定員規模＞19人 ＜運営方法＞指定管理者制度による ＜開設予定＞平成29年4月 ＜開設場所＞岸本保健福祉センター敷地内	近年、未満児保育のニーズが急増しており、既存の保育所での受け入れが困難になってきている。そのため、従来の保育所に比べて、地域の実情に応じた運営が可能な小規模保育事業を実施し、保育基盤の整備を図る。	29-32	104,000
69	岸本放課後児童クラブ整備事業	3		子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	岸本放課後児童クラブ新ルーム整備概要 【定員】40人 【設置場所】岸本小学校敷地内 【設備等】保育室、静養室、トイレ等 【開設】平成28年度	岸本放課後児童クラブは、第1、第2ルームの2ヶ所で運営を行っているが、利用の増加に伴い、既存の施設では受入が困難となってきている。そのため、新たに施設整備を行い、増加する利用ニーズへの対応を行う。	28	41,757
70	小規模保育施設整備事業	3		子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	小規模保育施設整備概要 【類型】小規模保育事業B型 【定員】19人 【対象年齢】0～2歳児 【設置場所】岸本保健福祉センター敷地内 【開所予定】平成29年4月	近年、未満児(0～2歳児)保育のニーズが急増しており、既存の保育所での受け入れが困難になってきている。そのため、従来の保育所に比べて、地域の実情に応じた柔軟な運営が可能な小規模保育事業を実施するため、新たに施設を建設し、保育基盤の整備を図る。	28	116,034
71	保育所修繕事業(ふたば保育所遊戯室)	3		子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	ふたば保育所遊戯室床暖房工事 ・床暖房設備工事(新設) ・電源設備工事(高圧受電設備)	3歳以上児の昼寝を行っている遊戯室の床は、コンクリート表面にフローリング床材が直貼りになっているため、冬場は冷たくなり易く、暖房が効きにくい。(未満児室は床暖房設置済) そのため、遊戯室に新たに床暖房を設置し、保育環境の改善を図る。	29	13,000
72	保育所修繕事業(溝口保育所遊戯室)	3	過疎地域自立促進計画	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	溝口保育所遊戯室屋根改修工事 ・屋根材貼替工事(又はカバー工法による)	老朽化により遊戯室の屋根材が剥がれ易くなっており、強風時には飛散し危険な状態であるため、不具合箇所の屋根材の貼り替えを行うもの。 また、現時点では雨漏りは発生していないが、このまま放置すると雨漏りの原因にもなる恐れがあるため、早期に対応を行い施設の長寿命化を図る。	29	10,000
73	加速化交付金事業(健康経営プロジェクト)	3	総合戦略	健康づくり	新規	経営企画室	地方創生の一環として「生涯活躍のまちほうき健康経営プロジェクト」に取り組んでおり、岸本保健福祉センター内にスポーツジム“フィットネス&スタジオ パル”をオープンさせる。 運営主体は社会福祉協議会が担い、(株)ルネサンスの支援を受けながら、会費収入による自立した運営を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層の健康増進、医療費・介護費の削減、健康寿命の延伸 ・雇用の場の創出 ・岸本保健福祉センターの有効活用 ・社会福祉協議会の指定管理者としての、自主事業拡大 	28-32	87,544

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度の総事業費5,000千円以上)

全体番号	事業名	基本方針	計画のなる	政策分野	事業の分類	事業部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
74	健康経営地域おこし企業人交流事業	3	総合戦略	健康づくり	新規	経営企画室	「健康経営プロジェクト」で展開するスポーツクラブに、大企業から社員の派遣を受ける。 派遣元企業:㈱ルネサンス(東京都墨田区両国) 派遣人数:1名 派遣期間:H29.1～(最大3年)	円滑な事業運営のため、スポーツクラブの運営主体である伯耆町社会福祉協議会と連携が必要。会費収入による自立した運営を目指しており、特に初期段階の運営を安定させる必要がある。	28-31	27,818
75	健康経営地域おこし協力隊支援事業	3	総合戦略	健康づくり	新規	経営企画室	伯耆町地域おこし協力隊として、都市部からの移住者を受け入れ、「健康経営プロジェクト」で展開するスポーツクラブの運営をサポートする。	円滑な事業運営のため、スポーツクラブの運営主体である伯耆町社会福祉協議会と連携が必要。会費収入による自立した運営を目指しており、特に初期段階の運営を安定させる必要がある。	29-31	21,060
76	法定予防接種助成事業	4		医療・保険	継続	健康増進室	法定の予防接種費用の全部または一部(定額)を助成 ※こども(全額助成) インフルエンザ菌b型(ヒブ)、小児肺炎球菌、四種混合(DPT+不活化ポリオ)、BCG、水痘(3歳未満)、麻しん・風しん(MR)、日本脳炎、二種混合(DT)、子宮頸がん、インフルエンザを除く) ※高齢者(一部(定額)助成)、肺炎球菌、インフルエンザ	交付税措置	28-32	193,755
77	ゆうあいパル修繕事業	4		地域福祉	継続	福祉支援室	経年劣化した設備等(建物、電気・機械設備)の修繕を行い、施設の安全で安定した運営を行う。	平成14年施設完成から14年が経過し、機械、電気設備を中心に修繕が必要な箇所が多くなってきており、計画的な修繕が必要となっている。	28-32	38,500
78	庁舎・農村環境改善センター改修事業	5	公共施設等総合管理計画	行政運営	新規	総務課	本庁舎・農村環境改善センターは平成2年建築で現在25年経過しており、老朽化による故障個所の増加や今後の維持費の増加が懸念される。 については、長寿命化を基本とし、省エネ等による環境への配慮や機能・利便性の向上を図るための改修を実施する。	屋根防水、外壁補修、バリアフリー化、老朽機械設備の更新、サッシ断熱や照明設備LED化等による省エネ対応、OAフロア(NWケーブル等更新)、駐車スペース拡張、災害対応トイレ設置等を検討のうえ長寿命化に向けた改修を行うとともに、維持費低減・管理の効率化・機能向上等を図る。	29-31	400,000
79	平成30年度及び33年度固定資産税(土地)評価替に係る伯耆町地内における標準宅地の鑑定に関する業務	5	公共施設等総合管理計画	財政運営	新規	住民課税務室	宅地の全標準地について不動産鑑定評価を行う。 全標準地 106地点	地方税法第388条及び固定資産評価基準第1章第12節に基づく不動産鑑定	28,31	11,448
合 計										4,592,435

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度 過疎地域自立促進計画記載事業)

全体番号	区分	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
1	ハード	個別合併処理浄化槽整備事業(H28～合併処理浄化槽施設整備事業)	1	過疎計画		継続	上下水道室	H28～32年度 設置目標 12基	※伯耆町生活排水処理計画 H22～31年度事業	29-32	12,608
2	ハード	伯耆町水道事業(上野水系)施設整備事業	1	過疎計画		新規	上下水道室	配水池築造 1箇所 遠方監視装置設置 1箇所	補助1/3 起債2/3 水道債1/3 過疎債1/3	31	49,000
3	ハード	伯耆町水道事業(金屋谷、岩立、根雨原水系)施設整備事業	1	過疎計画		新規	上下水道室	遠方監視装置設置 3機場	補助1/3 起債2/3 水道債1/3 過疎債1/3	30	25,000
4	ハード	公共下水道長寿命化事業	1	過疎計画		新規	上下水道室	溝口浄化センター 水処理施設改修	溝口浄化センターの老朽化した施設の再整備を行う。	29-32	226,700
5	ハード	溝口地域下水道施設更新事業	1	過疎計画		新規	上下水道室	溝口地域マンホールポンプ改修	溝口地域のマンホールポンプ場などについて、再整備を行う。	30	39,000
6	ハード	橋梁修繕事業	1	過疎計画		継続	環境整備室	橋梁修繕	起債:合併特例債	28-32	60,000
7	ハード	町道籠原栃原線道路改良事業	1	過疎計画		継続	環境整備室	橋梁(角盤橋)架替	栃原集落孤立解消 H25～H29年度事業実:総事業費 175,000千円	28-29	129,000
8	ハード	紙おむつ燃料化事業	1	過疎計画、総合戦略	環境保全	継続	環境整備室	紙おむつ燃料化装置導入 1台(H23) 燃料化装置追加導入(H27) 紙おむつ燃料化装置改良(シュレッダー導入)(H28)	紙おむつ燃料化装置が2台体制となり、南部町の使用済み紙おむつも処理するため、ペレット成形のスピード化と品質向上のためにシュレッダー装置を設置する。	28	14,656
9	ソフト	紙おむつ燃料化処理委託事業	1	戦画、過疎計画、総合戦略	環境保全	継続	環境整備室	紙おむつ燃料処理を委託		28-32	84,608
10	ハード	消火栓設置事業	1	過疎計画	消防・防災	継続	環境整備室	過疎地域(清水の里団地)において消火栓2基の設置を行う。		28	1,100
11	ハード	町道根雨原大坂線道路改良事業	1	過疎計画		新規	環境整備室	町道改良事業 L=180m	道路の拡幅及び線形改良	28-30	146,210
12	ハード	町道榊水高原2号線道路改良工事	1	過疎計画		新規	環境整備室	町道改良事業 L=180m W=5.0～8.0m	側溝、舗装の更新及び道路照明設置	28	24,538
13	ハード	町道溝口中央線道路改良事業	1	過疎計画		新規	環境整備室	町道改良事業 L=670m W=4.0(5.0)	路面修繕及び側溝改修	29-31	93,000
14	ハード	消防防災拠点施設整備事業	1	過疎計画、防災計画	消防・防災	新規	総務課	消防団拠点施設(第1分団、第7分団車庫)を分庁舎横へ移転し新築。 分庁舎公用車庫を防災用の車庫として改築。	消防団拠点施設、防災車庫の機能充実及び維持	29-31	71,516
15	ハード	急傾斜地崩壊防止事業(船越地区①)	1	過疎計画	消防・防災	新規	環境整備室	法枠工 1式 待受擁壁工 1式	※H24～負担金 (全体計画額:80,000千円 負担率:10%)	28-30	5,517
16	ハード	急傾斜地崩壊防止事業(船越地区②)	1	過疎計画	消防・防災	新規	環境整備室	法枠工 1式 待受擁壁工 1式	※H24～負担金 (全体計画額:140,000千円 負担率:10%)	28-31	11,598
17	ハード	防火水槽整備事業(H28～耐震性貯水槽整備事業)	1	過疎計画	消防・防災	継続	総務課	防火水槽設置2基 (過疎計画に岸本地域分を計上)	消火水利の不足箇所について、効率的な消火活動を実施出来るようにするため、耐震性貯水槽の整備を行う。	28-32	69,406

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度 過疎地域自立促進計画記載事業)

全体番号	区分	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
18	ハード	防災拠点等整備事業	1	過疎計画、防災計画		新規	総務課	避難所指定施設等の改修・改良。	避難所等の機能充実及び維持	29-31	40,000
19	ソフト	緊急情報発信事業	1	過疎計画		継続	町づくり推進室	風水害等の緊急情報を町民へ周知広報するため、テレビ字幕放送機器の充実と放送施設の機器更新をし機能強化を行う。		28-32	40,618
20	ハード	有線放送伝送路FTTH化事業	1	過疎計画		新規	町づくり推進室	施設の更新時期を見据えながらFTTH化による高速通信網の整備を進める。民間事業者等による光通信(高速通信)網が整備されていない、旧岸本地IRU地域及び旧溝口町地域において、高速通信環境を整備する。		30-31	285,800
21	ハード	溝口地域出先機関光化事業	1	過疎計画		新規	町づくり推進室	安定した通信環境を確保するため、有線テレビの予備の光ケーブルを利用した光通信に変更するための整備を行う。	有線テレビの同軸ケーブル網を利用して通信を行う溝口地域の公共施設は、設備の老朽化により内線電話の不通や業務ネットワークの遮断等が頻繁に発生し、業務に支障をきたしていることから、その対策が必要となっている。	29	1,869
22	ソフト	バス事業	1	過疎計画、総合戦略		継続	経営企画室	広域路線バス補助金・デマンドバス運行委託料 広域バス路線維持費補助金:10,600千円/年 デマンドバス運行委託料:33,000千円/年 配車センター委託料:3,000千円/年	内料金収入3,000千円/年 県補助金9,000千円/年 ※現在赤字額の0.8が特別交付税ルール分の対象	28-32	230,000
23	ソフト	空き家対策事業	1	過疎計画、空家等対策計画、総合戦略		新規	総務課	伯耆町内で増加しつつある空家への対策として、除却に対する補助制度を創設し、空家の解消を図る。平成28年度から実施し、継続的に事業を行う。	老朽空家の除却による景観・環境の保全や公共的な施設として有効活用を図るための事業に対する補助制度を新設し、空家問題の解消に資する。	29-32	11,400
24	ハード	榊水地区観光施設整備事業①	2	過疎計画		継続	商工観光課	スキーリフト及び観光リフトの維持整備	第1リフトは、27年度整備により廃止する。スキーリフトとして第2リフト、観光リフトとして第3リフトを継続的に維持整備し、老朽化対応を図る。	28-32	36,867
25	ソフト	大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業	2	過疎計画、戦略、総合戦略		継続	商工観光課	地域産品等の販路拡大等の取り組みを行い、伯耆町・過疎地の魅力を発信する。官民の連携と協働による地域力の向上、地域産業の振興と地域の活性化を図る。	伯耆町の魅力を町外、県外に積極的に発信していく官民連携の体制づくりが必要。	28-32	29,534
26	ソフト	フェスティバル・ディア・マスミズ	2	過疎計画		継続	商工観光課	溝口地域の祭りであるフェスティバル・ディア・マスミズに補助し、花火大会等のイベントを行う。		28-32	6,800
27	ソフト	有害鳥獣対策事業	2	過疎計画		新規	農林室	主にイノシシの農作物被害の軽減を図るために、集落・猟友会等が購入する捕獲檻の経費を助成。	イノシシの個体数が急増しており、鳥獣被害が増加している。そのため、各集落等で侵入防止柵等により対策を行っているが、さらに出没するイノシシを捕獲し、個体数の減少を図ることが必要。	28-32	2,500
28	ソフト	サテライトオフィス、テレワーク開設・支援検討事業	2	過疎計画、総合戦略、総合戦略		新規	経営企画室	都市部より企業の一部機能を移転させるサテライトオフィスや情報通信機器を活用したテレワーク等について支援体制等の検討を進める。	遊休公共施設の活用方法について検討する必要がある。	28-32	500
29	ハード	公民館改修事業	3	過疎計画	生涯学習・スポーツ	継続	二部公民館	日光公民館改修工事 二部公民館改修工事	随時修繕を行うが、昭和50年取得のため、根本的な解決策を検討する必要がある。	29-30	22,624

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度 過疎地域自立促進計画記載事業)

全体番号	区分	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
30	ハード	スクールバス購入事業	3	過疎計画、総合戦略	学校教育	継続	経営企画室	老朽化したスクールバスを更新する 平成28年度 2台(29人乗・アイノピア線/日光線) 平成30年度 1台(29人乗・大倉線) 平成31年度 1台(29人乗・根雨原線) 平成32年度 1台(29人乗・二部線)	老朽化による車両の故障・トラブルの減少、および町内児童・生徒のより安全安心な通学手段の確保。	28	8,431
31	ソフト	少人数学級の推進及び学級編制基準の弾力化	3	過疎計画、総合戦略	学校教育	継続	総務学事室	・県の制度を活用しつつ、適正な学級規模となるような町独自の学級編制基準を設定する。小1～中3を通して(35人学級 → 30人学級編制)	現状で、県の学級編制基準を適用すると、基準の前後では、1学級当たりの生徒数に大きな差が生じ、学級経営・教科指導等の効果に学校間格差が生じる懸念がある。	28-31	57,000
32	ハード	鬼の館改修事業	3	過疎計画	芸術文化	新規	生涯学習室	平成25年の国交省の技術的助言に従い、平成26年4月1日施行の建築基準法に基づき、大規模改修の際には、天井の脱落防止対策のための改修を行うとともに、福祉機能の増強及び長寿命化を図る。	鬼の館は平成7年に建築しており、平成12年に鳥取県西部地震を経験している。平成27年度に点検調査をしたところ、大規模改修の際には、構造上天井板等が風圧並びに地震その他の振動及び衝撃によって脱落しないよう改修を行う必要があることがわかった。また、高齢者の利用が多いことから、福祉機能の増強を図る。 加えて、音響照明設備も整備してから20年を超えるため、必要な機器につき改修・更新が必要。	32	40,000
33	ハード	文化財保存展示施設整備事業	3	過疎計画	芸術文化	新規	生涯学習室	空き公共施設を改修し、文化財の展示保存施設を整備する。	現在、様々な文化財を分散して保存しており、管理体制がまちまちとなっている。また近年、多くの貴重な埋蔵文化財が発掘されており、その補修・保存や、常設展示をする場所がない。	29	10,000
34	ハード	二部小学校校舎耐震補強等改修事業	3	過疎計画	学校教育	新規	総務学事室	耐震補強 二部小学校	学校施設の耐震性の確保ができていない。	28	41,003
35	ハード	溝口体育館大規模改修事業	3	過疎計画	生涯学習・生涯スポーツ	新規	総合公園	溝口体育館は、昭和57年度に建設し、築後33年が経過しており、経年劣化が各所に生じている。長寿命化に向けた大規模な施設改修を行う。 ※平成28年度に実施設計 ※平成29年度に工事	施工期間は、準備工を含めて5ヶ月程度が想定される。その間は施設利用ができなくなるため、利用団体へ周知し、他の社会体育施設への利用調整が必要となる。	28-29	167,735
36	ハード	図書館情報ネットワーク整備事業	3	過疎計画	生涯学習・生涯スポーツ	新規	生涯学習室	伯耆町内の図書館、公民館図書室、学校図書館に同じ図書システムを導入することで、図書情報の共有システムによる効率的な管理が行えるようにする。	学校図書の購入の際、他校や公共図書館の蔵書情報と照らし合わせながら、効率的な選書を行うことが必要。	31	20,000
37	ハード	溝口保育所長寿命化改修事業	3	過疎計画	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	老朽化した溝口保育所について、耐久性を高める不具合箇所等の修繕に加え、建物の機能や性能を向上させる改修を行い、施設の長寿命化を図る。	施設の老朽化による不具合が発生しており、今後の耐久性に問題がある。また、建築当時とは、保育所に求められる機能や性能も大きく変化しており、安全面や環境面などの向上・改善が必要。	29-30	91,000
38	ソフト	乳児家庭保育支援事業	3	過疎計画、総合戦略	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	家庭で乳児(0歳児)の保育を実施する保護者に対して給付金を支給する。 <支給額> ①育児休業給付金受給あり 給付金減額分(給与月額1/6) (減額後から月齢12ヶ月まで) ②育児休業給付金受給なし 33,000円/月(月齢4ヶ月～12ヶ月)	近年、乳児(0歳児)の保育所への入所が増加している。その原因の一つに、経済的な理由による、産後の早い段階での就労の増加がある。子育てにとって大切な乳児期に、家庭での育児に専念できるような対策が必要。	28-32	55,947

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度 過疎地域自立促進計画記載事業)

全体番号	区分	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
39	ソフト	子育てコミュニティカフェ設置事業	3	過疎計画、総合戦略	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	子育て中の保護者などが気軽に出入りし、互いに情報交換や相談等を行う場所として、子育てコミュニティカフェを設置する。 ＜主な事業内容＞ ・アドバイザーによる子育て相談支援 ・子育て情報の収集および提供 ・親子向けや保護者向けのイベント開催 など	核家族化の進行などにより、子育ての悩みを抱え込み、周りに相談する相手がおらず、孤立する保護者が増えている。保護者同士の交流や悩みを気軽に相談できる場づくりが必要。	28-32	15,000
40	ハード	二部保育所床暖房改修工事	3	過疎地域自立促進計画	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	二部保育所の床暖房設備の更新及び床の張り替え 【改修箇所】全保育室、遊戯室	保育所建設時に設置された灯油ボイラーによる温水式床暖房を利用しているが、近年、暖房能力が低下してきており、設備の更新が必要となっている。また、保育室や遊戯室の床が全体的に痛んでおり、床材の張り替えが必要である。	28	8,000
41	ハード	溝口放課後児童クラブ改築事業	3	過疎計画	子ども・子育て支援	新規	福祉支援室	溝口放課後児童クラブ改築概要 ＜施設整備計画＞ 【定員】40人 【構造】木造・平屋建て 【延床面積】155.23㎡ 【設置場所】青年の家解体跡地 【開設時期】平成29年12月(目途) 【設備等】保育室、指導員室兼静養室、トイレ等	溝口放課後児童クラブは、「青年の家」内で運営しているが、建築から約50年が経過し老朽化が進んでいるため、建物を解体・撤去し、放課後児童クラブ専用の施設を建設し、保育環境の改善を図るとともに、増加する利用ニーズへの対応を行う。	29	61,243
42	ソフト	検診事業	4	過疎計画	医療・保険	継続	健康増進室	各種がん検診 骨粗しょう症検診	※各種がん検診のうち、ピロリ菌抗体検査の実施は平成30年度までの予定	28-32	156,215
43	ソフト	任意予防接種助成事業	4	過疎計画	医療・保険	継続	健康増進室	下記のワクチン接種費用の一部(定額)を助成 ①おたふくかぜワクチン ②水痘ワクチン(3歳以上13歳未満で未罹患) ③ロタウイルスワクチン ④B型肝炎ウイルスワクチン ⑤麻しん・風しんワクチン(妊娠を希望する女性等) ⑥インフルエンザワクチン(65歳未満) ※①～④は平成27年度以降、随時法定接種化の予定。(時期未定)	※水痘ワクチン(法定)は生後12月から36月までの者が対象 ※インフルエンザワクチン(法定)は65歳以上の者が対象 ※風しんワクチンについては、現在県補助金(H27予算額122千円)があるが、継続されるか未確定であるため、計上していない。	28-32	32,255
44	ハード	溝口福祉センター改修事業	4	過疎計画	医療・保険	新規	福祉支援室	溝口福祉センターについて、老朽化への対応と介護予防拠点としての機能向上を図るため、施設改修を行う。 ＜改修検討箇所＞ 機能訓練室、浴室、トイレ、食堂等	平成4年の開設から23年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、市町村が実施する介護予防事業等を効果的に展開するための拠点整備が必要。	28-29	55,580
45	ソフト	訪問介護サービス確保対策事業	4	過疎計画	介護高齢者福祉	新規	生活相談室	訪問介護サービスの確保を図るため、効率性や採算面で不利な条件にある中山間地域で事業実施している事業所に対し、運営費の助成を行う。	訪問介護サービスにおいて利用者宅への移動に要する時間の長短は報酬での評価がなく、移動時間がかかった部分については赤字の要因となっている。平成30年度以降は介護報酬改定の決定後に検討を行う。	28-29	4,800
46	ソフト	空き公共施設活用事業	5	過疎計画、総合戦略	協働のまちづくり	新規	生涯学習室	空き公共施設を改修し、生涯学習事業、福祉事業、地域活性化事業等の推進などに有効活用できるよう整備する。	公民館等の施設・設備の老朽化や高齢者に対する配慮としてバリアフリー化など改修、機能強化等の対策が必要となっている。 一方、学校の統合等により使用しなくなった空き公共施設が町内にあり、その有効活用が求められている。	28	10,800
47	ハード	集落集会所建設事業	5	過疎計画、総合戦略	集落活動	継続	町づくり推進課	集落集会所を新築し、集落住民の交流とコミュニティ活動の活性化を図る。	根雨原集落が平成29年度に新築予定。	32	19,830

総合計画における取組予定事業一覧(H28～32年度 過疎地域自立促進計画記載事業)

全体番号	区分	事業名	基本方針	根拠となる計画の名称	事業の政策	分類	事業担当部門	事業の概要(事業量等)	事業により改善すべき現状又は解決すべき課題、その他、備考等	実施(予定)年度	事業費(単位:千円)
48	ソフト	地域づくり団体支援事業	5	過疎計画、総合戦略	ちづくり	継続	町づくり推進室	住民参加の仕組みづくり、協働の町づくりを進めるため、地域づくり事業を行う団体を支援する。		28-32	2,500
49	ソフト	むら・まち支え合い共生促進事業	5	過疎計画、総合戦略	ちづくり	継続	町づくり推進室	日光地区協議会と米子市義方公民館との交流活動に要する費用を助成することによって、元気で活力ある地域づくりを進める。		28-32	2,500
50	ソフト	小さな拠点モデル促進事業	5	過疎計画、総合戦略	協働のまちづくり	新規	町づくり推進室	個人商店のなくなった地域に整備したミニコンビニの商品販売、配送等の支援を行うことによって、買い物困難者の支援を行う。		28-32	1,000
51	ハード	分庁舎改修事業	5	過疎計画	行政運営	新規	分庁総合窓口課	溝口分庁舎は平成14年の竣工から現在まで14年が経過しており、機器等の老朽化による故障の増加がみられる。ついでには、長寿命化を基本とし、省エネ等による環境への配慮や機能・利便性の向上を図るための改修を実施する。		30-31	125,000
52	ソフト	添谷分校利活用促進事業	5	過疎計画、総合戦略	ちづくり	新規	町づくり推進室	添谷分校を活用したイベント活動等に要する費用を助成することによって、地域活性化を図る。		29-31	1,400
過疎計画分合計											2,759,208
総 計											7,351,643

自治会整備5ヶ年計画とりまとめ表(平成28年度から32年度)

(単位:万円)

事業名	申請件数	申請事業費 (A)	補助額 (B)	集落負担額 (A)-(B)	H28			H29			H30			H31			H32		
					事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額
公共施設整備事業	54	8,715	3,403	5,312	1,622	714	908	2,942	808	2,134	2,647	1,284	1,363	77	40	37	1,427	557	870
公共施設整備事業(LED街灯)	18	589	303	286	209	107	102	111	57	54	129	66	63	77	40	37	63	33	30
公共施設整備事業(ごみ集積所)	2	84	38	46	49	22	27	0	0	0	35	16	19	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(集落墓地外構)	5	727	329	398	27	12	15	550	249	301	0	0	0	0	0	0	150	68	82
公共施設整備事業(その他付随施設)	4	556	250	306	21	9	12	217	98	119	0	0	0	0	0	0	318	143	175
公共施設整備事業(共同作業所)	4	1,945	331	1,614	0	0	0	1,752	263	1,489	193	68	125	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(下水接続・福祉機能の改築)	2	156	78	78	106	53	53	0	0	0	50	25	25	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(公園施設)	9	1,193	520	673	831	356	475	312	141	171	50	23	27	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(公民館新築)	1	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(公民館増改築)	8	1,405	542	863	319	143	176	0	0	0	190	86	104	0	0	0	896	313	583
公共施設整備事業(公民館に準ずる施設)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設整備事業(集落公共用地)	1	60	12	48	60	12	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町道改良事業	32	9,547	3,403	6,144	1,709	966	743	1,972	688	1,284	3,224	771	2,453	841	415	426	1,802	563	1,239
町道改良事業(幅員4.0m以上)	14	3,810	1,896	1,914	949	510	439	718	348	370	815	416	399	647	299	348	682	323	359
町道改良事業(幅員4.0m未満2.5m以上)	18	5,737	1,507	4,230	760	456	304	1,254	340	914	2,409	355	2,054	194	116	78	1,120	240	880
農林事業	62	16,593	4,754	11,839	3,095	1,145	1,950	3,526	1,093	2,433	5,273	1,237	4,036	1,178	514	664	3,521	765	2,756
土地改良事業 灌漑(自治会・団体事業)	39	7,603	2,945	4,658	2,269	869	1,400	1,727	733	994	2,379	799	1,580	578	256	322	650	288	362
土地改良事業 農道(自治会・団体事業)	7	2,464	557	1,907	208	104	104	239	120	119	185	93	92	120	60	60	1,712	180	1,532
土地改良事業(土地改良区事業)	4	449	138	311	30	10	20	0	0	0	30	10	20	120	36	84	269	82	187
林業事業(国県補助あり)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業事業(国県補助なし)	4	1,788	702	1,086	588	162	426	240	108	132	240	108	132	360	162	198	360	162	198
造林事業	1	32	3	29	0	0	0	0	0	0	32	3	29	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(既存団体新機種導入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(団体新規設立時の導入)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大型共同利用機械導入事業(導入済機械更新)	7	4,257	409	3,848	0	0	0	1,320	132	1,188	2,407	224	2,183	0	0	0	530	53	477

自治会整備5ヶ年計画とりまとめ表(平成28年度から32年度)

(単位:万円)

事業名	申請件数	申請事業費 (A)	補助額 (B)	集落負担額 (A)-(B)	H28			H29			H30			H31			H32		
					事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額	事業費	補助額	集落負担額
消防施設整備事業	45	1,974	1,250	724	949	612	337	406	275	131	211	118	93	258	164	94	150	81	69
消防施設整備事業(ポンプ購入 30戸以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(ポンプ購入 31戸以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業(器具)	27	795	363	432	284	130	154	144	65	79	133	60	73	120	55	65	115	53	62
消防施設整備事業(消火栓)	7	806	646	160	342	274	68	262	210	52	35	28	7	132	106	26	35	28	7
消防施設整備事業(消防ポンプ車庫整備)	4	100	50	50	94	47	47	0	0	0	0	0	0	6	3	3	0	0	0
消防施設整備事業(防火水槽)	7	273	191	82	230	161	69	0	0	0	43	30	13	0	0	0	0	0	0
その他	19	204	94	110	126	58	68	42	21	21	12	5	7	12	5	7	12	5	7
集落活性化モデル事業(計画策定)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集落活性化モデル事業(事業実施)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域活動補助事業(人材育成)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域活動補助事業(地域資源活用)	3	48	21	27	6	3	3	6	3	3	12	5	7	12	5	7	12	5	7
地域活動補助事業(ふるさと活性化・コミュニティ活性化)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有線放送施設補助事業(放送機器の更新)	4	97	45	52	97	45	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有線放送施設補助事業(放送施設の災害復旧)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敬老会助成事業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集落防災活動促進事業	1	36	18	18	0	0	0	36	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除雪機械購入事業	1	23	10	13	23	10	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除雪機械燃料費補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	212	37,032	12,904	24,128	7,500	3,495	4,005	8,888	2,885	6,003	11,367	3,415	7,952	2,366	1,138	1,228	6,912	1,971	4,941

数値目標一覧

※目標値は実情に応じて見直しを行います。

【基本方針】1 住みよさを感じるまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状H27	目標H32
1 生活環境	1 環境保全	リサイクル率	実際にリサイクルされている割合	22.7%	29.1%
	3 省エネルギー	自然エネルギーの導入	町の補助で設置された自然エネルギー設備（太陽光発電）の総発電量	(平成17～27年) 864kwh	(平成17～32年) 950kwh
2 生活基盤	1 道路網	(改良路線数) 改良延長	新たに整備する道路	(3路線) 360m ※単年度数値	(6路線) 3,150m ※H28～32年度 合計数値
	2 上下水道	水洗化率	下水道水洗化人口÷下水道普及人口	88.0%	90.0%
	4 住宅・公園 ・緑地	「暮らしやすい住宅地や住宅の整備・供給」の満足度	まちづくりアンケート（平成27年度実施）調査【平均点】	0.68点	0.74点
		地籍調査事業	地籍調査実施面積	20 k m ²	28 k m ²
	5 消防・防災	消防団員数	消防団員の推移	146人	163人
		防火水槽設置数	防火水槽の設置数量	5基	10基
		住宅の耐震化率	耐震化済み住宅の割合(推計)	約78%	約89%
	6 防犯・交通安全・消費生活	「防犯・交通安全のための啓発活動や施設の整備」の満足度	まちづくりアンケート（平成27年度実施）調査【平均点】	1.19点	1.30点
	6 防犯・交通安全・消費生活	交通死亡事故件数	年間で発生した交通事故のうち死亡事故数	2件	0件
	6 防犯・交通安全・消費生活	啓発講座参加者数	出前講座への参加人数	178人	190人
7 公共交通	デマンドバス利用者数	年間のデマンドバス（有償運送）利用者数	28,330人	30,000人	

【基本方針】2 地域産業を育むまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状H27	目標H32
1 農林業	1 農業	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき町が認定した農業者数	42人	45人
		生産組織数 又は 集落営農組織数 (参加農家数)	集落を単位として、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織数	11組織 (340戸)	14組織 (400戸)
		認定新規就農者数	農業経営基盤強化促進法に基づき町が認定した新たに農業者を始めた者	5人	10人
	2 農地	耕作放棄地解消面積	久古、口別所地域の耕作放棄地の解消	久古、口別所耕作放棄地面積 22,813㎡	解消面積 20,000㎡
		農地集約面積	中間管理事業を活用した農地集積を活用する	2ha	30ha
	3 畜産	和牛繁殖農家数	和牛繁殖農家数が減少傾向であるが、新規就農の推進等により農家数の維持を図る。	29農家	30農家
		繁殖和牛頭数	大規模農家の飼養頭数の増加を図る	326頭	400頭
		稲発酵粗飼料(WCS)作付	自給飼料の増産を図る	45ha	55ha
	4 林業	人工林の拡大	未利用資源を掘り起こし、人工林の面積を拡大する	7,500㎡	30,000㎡
	2 商工観光	1 観光	宿泊者数	年間の宿泊者の数	129,125人
宿泊者数(外国人)			年間の宿泊者(外国人)の数	11,996人	15,000人
観光客入込客数			町内の観光地を訪れた観光客の数	708,924人	750,000人
2 商業		商店数	町内の卸売業・小売業の数	72店	73店
		従業員数	町内の卸売業・小売業の従業員数	525人	530人
		年間商品販売額	年間の卸売業・小売業の商品販売額	1,111,835万円	1,123,000万円
		新規起業事業者数	町内で起業した事業者の数	0事業者	1事業者
		支援相談件数	補助金等の支援相談件数	38件	40件
3 工業		新規誘致企業数	計画期間中(5年間)での誘致企業数	0件	1件
3 工業		町内事業所の従業者数	町内の事業所の従業者数	3,040人	3,050人

【基本方針】3 “子どもの元気”と豊かな心が育つまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状H27	目標H32
1 教育・人権・文化の振興	1 学校教育	学校耐震化率	町内学校の耐震化率	94.4%	100%
	1 学校教育	学校教育への児童生徒、保護者の満足度	学校自己評価報告書における児童生徒、保護者の満足度	93%	95%
	1 学校教育	標準学力調査における就学支援児童生徒の平均正答率	標準学力調査における全体の平均正答率を100%としたときの就学支援児童生徒の平均正答率	87.5%	90%
	1 学校教育	学校支援ボランティア活動に関する意識調査における児童・生徒の肯定的回答	3年に一度実施する意識調査における児童生徒の学校支援ボランティア活動に対する肯定的回答	93.9%	95%
	1 学校教育	学校給食食材の県内産原材料使用割合	学校給食食材における県調査対象の主な使用食材44品目（調査対象外の米、麦、牛乳を除く）の県内産原材料使用重量の割合	79%	85%
	2 生涯学習・生涯スポーツ	土日、平日夜の講座等の開催回数	様々な世代への学習機会の提供を図る講座等の開催回数	1回	16回
	2 生涯学習・生涯スポーツ	図書貸出冊数	溝口図書館、岸本図書館での貸出冊数	84,808冊	100,000冊
	2 生涯学習・生涯スポーツ	学校支援地域本部事業ボランティア延べ人数	各小中学校でのボランティア活動実績	1,590	1,590
	2 生涯学習・生涯スポーツ	体力テスト全国平均以上の割合	町内小中学生の体力テスト結果における全種目を対象とした全国平均値以上の種目数割合	36.8%	50%
	2 生涯学習・生涯スポーツ	ジュニアクラブへの加入率	町内小学生を対象として活動しているジュニアクラブへの加入率	46.4%	50%
	3 青少年育成	家庭教育講演会への参加者数	社会教育で実施する家庭教育講演会への参加者数	222人	300人
	4 人権	ひまわりセミナーへの参加者数	年間10回程度実施しているひまわりセミナーへの参加者数	314人	400人
	5 芸術文化	写真美術館の入館者数	年間入館者数（町内）	20,002人 (504人)	21,000人 (1,000人)
2 子育て	1 子ども・子育て支援	保育所入所待機児童数	保育所に入所できない状態にある児童数	0人	0人

【基本方針】4 健康で安心して暮らせるまち

計画	施策	指標名	指標の説明	現状H27	目標H32
1 保健・医療	1 健康づくり	特定健康診査受診率	特定健診の受診の割合	42.8%	60%
		特定保健指導率	特定健診の結果により、生活習慣病のリスクの高いと判断された方への指導の割合	33.9%	60%
	2 医療・保険	国民健康保険税徴収率(現年分)	国保税現年分徴収率	97%	97%
		国民健康保険短期被保険者証交付世帯数	国保税滞納者で短期証交付世帯の数	50世帯	45世帯
2 福祉	1 地域福祉	ボランティア登録者数	伯耆町社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している人数	27人	35人
	2 介護・高齢者福祉	会員数	南部広域シルバー人材センターに登録している人数	371人	400人
	3 障がい者福祉	意思疎通(コミュニケーション)支援事業の利用件数	聴覚、言語、音声機能などの障害のため意思疎通に支障がある人に対する障壁除去のため手話通訳や要約筆記者の派遣数	12件/年	24件/年
	3 障がい者福祉	障がい者就労支援施設等からの物品等調達	障がい者就労支援施設等で就労する障がい者の経済面の自立を進めるため、町役場における当該施設等からの物品調達額	492,703円	1,000,000円

【基本方針】5 住民と行政による協働のまち

計画	施策	施策	施策	施策	施策
2 行政	1 行政運営	職員研修参加人員	職員研修参加者の推移	67人	80人
	1 行政運営	公共施設建築面積	建築面積の推移	72,507㎡	70,694㎡
	2 財政運営	町税徴収率(現年分)	町税現年分徴収率	99%	99%